WHY Marubeni

FACT SHEET 5

ギソン2石炭火力発電所

ベトナム・タインホア省

大気汚染が深刻化するベトナムで進む低効率石炭火力開発

1. 背景と丸紅の関わり

丸紅は、韓国電力公社（KEPCO）と共同で、ベトナムの独立系発電事業（IPP）、ギソン2（Nghi Son 2）石炭火力発電所の運営を行うNghi Son 2 Power Limited Liability Company（NS2PC）に出資を行っている（出資比率 丸紅50%：KEPCO50%）。

NS2PCは、ベトナム北部タインホア省ティンザー県ギソン地区において、発電容量1200MW（600MW×2基）の低効率の超臨界圧（SC）の石炭火力発電所を建設・所有・操業し、ベトナム国営電力公社（Vietnam Electricity：EVN）に対して25年間売電する予定である。

事業に対しては、国際協力銀行（JBIC）、韓国輸出入銀行（KEXIM）、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、新生銀行、シンガポールのオーバーシー・チャイニーズ銀行（OCBC）とシンガポールのDBS銀行、およびマレーシアのマラヤン・バンキング（Malayan Banking Berhad）が協調融資を行うこととなっており、2018年4月、貸付契約は調印済みである[1)]。

2. ESG課題

社会影響（生計手段への影響）

事業予定地のHai Haコミューンでは住民が先祖代々利用してきた小型漁船の停泊地があり、現在も数百艘が利用しているが、住民に適切な説明が行われないまま、2017年11月頃に同停泊地へのトラックによる土砂の搬入作業が始まった。ティンザー県の人民委員会は、2018年5月9日付で、ギソン2発電所のために緊急撤去通知を発出しており、漁船を異なる停泊地へ移動するよう、また、従わない場合は強制的に移動させるとした。その後、住民には2018年5月31日までに移動しない場合、強制的に移動させるとの説明が行われた。住民らは2017年11月頃から停泊地に留まり、漁船が撤去されないよう監視を続けてきた（2018年5月末時点も継続中）。漁民は停泊地から漁船が撤去されるのを恐れ、昼夜を通してそこに留まり監視しているため、漁に出ることができておらず、すでに生計手段への影響が生じている他、同事業が実施されれば、漁業へのさらなる影響が懸念される。

環境影響評価の不備

現在、ベトナム当局によって承認されている環境影響評価は、同経済区内に建設されたニソン製油所など他の施設による環境影響を考慮したものになっていない。そもそも本事業計画のEIAは、2015年に作成されているが、2018年時点で本格的に建設は開始していない。そ

の間、製油所の稼働開始など現地の環境に大きな変化がある以上、EIA そのものがやり直されるべきである。

大気汚染

ベトナムでは大気汚染の問題が深刻になっており、石炭火力発電所からの排出も一因とされている。石炭火力発電所由来の大気汚染が早期死亡率の増加につながっていることも報告されており、ベトナムを含む東南アジア地域で現在計画中あるいは建設中の石炭火力発電所がすべて稼働した場合のシミュレーションによると、ベトナムは 2030 年までに ASEAN 諸国の中で最も汚染のひどい国になると位置づけられている。このシミュレーションによる大気汚染に起因する早期死亡者の数は、年間2万人にのぼると推定されている。

地元からは、既存のギソン1石炭火力発電所の操業以来、近隣コミュニティにおける健康被害が報告されており、新たな石炭火力発電所の建設による状況悪化が懸念される。

1) 国際協力銀行プレスリリース「ベトナム社会主義共和国ギソン2(Nghi Son 2) 石炭火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス及びポリティカル・リスク保証」(2018 年 4 月 13 日) https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2018/0413-010921.html

2) 国際協力機構　事前事業評価表　https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010_VN10-P6_1_s.pdf

制作：国際環境 NGO FoE Japan、メコン・ウォッチ、
気候ネットワーク

2018 年 6 月

概要

	ギソン 1 [2]	ギソン 2 [2]
発電容量	300MW	600MW × 2 基
発電方式	亜臨界	超臨界圧 (SC)
燃料	石炭	
事業実施者	ベトナム電力公社 (EVN)	Nghi Son 2 Power Limited Liability Company (丸紅、韓国電力公社)
運営	ベトナム電力公社 (EVN)	Nghi Son 2 Power Limited Liability Company (丸紅、韓国電力公社)
スケジュール	2013,2014 年にそれぞれ1号機・2号機が商業運転開始	2019 年 運転開始を予定 (当初)
所在地	タインホア省ティンザー県ギソン地区	
総事業費	119,352 百万円 (うち、円借款対象額：99,687 百万円)	27 億9千万ドル (協調融資分 18 億 6900 万米ドル)